



奈良市議会だより

No.159
令和6年8月1日発行

6月定例会

〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目一番一号 奈良市議会事務局 ☎(0742) 34-4734

■発行／奈良市議会 ■編集／奈良市議会広報広聴委員会

給食予算増額

奈良市の学校給食の栄養価が国の基準を下回っていたことから、市議会では、子どもたちの栄養不足を懸念し、市に対して給食食材費の増額を求めています。これを受けて市は、6月定例会で給食食材費を約1億円増額する予算案を提出し、可決されました。このことにより、6月から給食の食材や質、献立内容の充実を実現させることができました。

内容が改善された市内小学校の給食の配膳の様子

就任のあいさつ



議長 森岡 弘之



副議長 太田 晃司

平素より市議会に対し格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

この度の6月定例会におきまして、私どもは議長・副議長に就任し、その重責に身の引き締まる思いであります。

公正かつ円滑な議会運営はもとより、本市が抱える諸課題の解決と住民福祉の更なる向上に向けて、市民の皆様の声に耳を傾け、誠心誠意努めてまいります。

今後とも、皆様の一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



議案や質問内容等、市議会ホームページで更詳しくご覧いただけます。次回の議会だより第160号は令和6年11月1日発行予定です。

奈良市議会 議会だより



新クリーンセンター建設は未定!

他の地域での可能性模索、市民との対話を



新クリーンセンターは七条地区に建設されるのですか？

市民だよりでも施設整備計画のパーズ図が公開されるなど、まるで七条地区への建設が決まったかのような印象を受けますが、現時点では確定していません。



※1 参照
議会の監査請求

七条地区
での建設

環境清美工場(現ごみ焼却施設)敷地内(左京)

左京地区にある現ごみ焼却施設「環境清美工場」周辺の住民ら(調停申請人)と市との間では、有識者を加えた「ごみ焼却施設移転建設計画策定委員会」で建設候補地を決定することや、平成23年をめぐにごみ焼却施設の移転先を確定すること、病院や学校の周辺には建設しないことなどを盛り込んだ公害調停が平成17年に成立しています。

これに基づき策定委員会が検討された結果、移転先は当初東里地区で**決定**していました。しかし、市はこれを断念。その後、近隣市町と共同で運用(広域化)していく方針を前提に、七条地区での建設案を打ち出しました。しかし、**生駒市や大和郡山南市など全ての市町が広域化の枠組みから離脱したため、奈良市単独で建設することになりました。**そして、市は令和6年2月には七条地区での建設・運営を前提としたクリーンセンター施設整備基本計画案の概要版を公表し、新年度当初予算案に建設関連予算を計上しましたが、市議会では異論が噴出。**関連予算などを削除した修正予算**

を賛成多数で可決し、事実上、七条地区での計画は止められることになりました。しかし、市は3月定例会後、市の計画案に対して市民の意見を募るパブリックコメントを実施。市はあくまで七条地区での建設を目指す姿勢を崩さず、その後開催された策定委員会でも**容認**されました。

これに対して市議会は、七条地区は策定委員会が決定したわけではなく市が決定した候補地であることから、**候補地決定の法的妥当性などを問う監査請求を、議長を除く36人中30人の賛成をもって可決しました。***更に、これまで市議会に寄せられていた地元や周辺地域の自治連合会や自治会からのクリーンセンター関連の**請願計5件(うち七条地区での建設に反対する請願4件)**について、**6月定例会において賛成多数で採択**しました。*

議会での代表質問、個人質問でも、「住民との対話を丁寧に進めてほしい」と容認する意見がある一方で、「間もなく建設がスタートするかのような認識を与えかねない」、「反対され

ごみ焼却場の移転を巡る主な動き

平成17年12月	現ごみ焼却施設周辺の調停申請人と奈良市との間で施設の移転に関する公害調停が成立
	公害調停条項（一部） ●用地の選定方法については、公募も視野に入れ、ごみ焼却施設移転建設計画策定委員会（現・クリーンセンター建設計画策定委員会）において決定する。 ●ごみ焼却施設の移転場所は、奈良市全域の中から、300メートル以内に学校、幼稚園、保育園及び病院がなく、住居専用地域（都市計画法）に近接しない場所の中から、環境への影響、周辺住民との共存及びごみ収集の効率面等も考慮しながら適地を選定する。 ●平成23年3月末日を目標として新施設の用地を確定する。
平成18年2月	策定委員会を初開催
平成25年3月	策定委員会の選定を受け、 最終建設候補地を東里地区に決定
平成29年7月	東里地区での建設計画を断念
令和元年12月	近隣5市町（奈良市、大和郡山市、生駒市、平群町、斑鳩町）での共同設置（広域化）を視野に新施設建設候補地を奈良市七条地区に絞り込み
令和2年8月	広域化計画から生駒市、平群町が離脱
令和3年9月	広域化計画から大和郡山市が離脱
令和4年8月	広域化計画から斑鳩町が離脱 奈良市単独での建設になる
令和5年7月	現ごみ焼却施設の焼却炉の1つが故障
9月	約140億円をかけて大規模な改修工事へ
令和6年2月	市が七条地区を建設予定地とした新ごみ焼却施設の基本計画案の概要版を公表
3月	七条地区を候補地とした新ごみ焼却施設の建設計画に関する費用などを含めた市の新年度予算案に対して、関連予算などを削除した修正案を議会の賛成多数で可決 市が基本計画案に対するパブリックコメントを実施
5月	策定委員会が七条地区を候補地として計画を進めることを賛成多数で容認
6月	七条地区での新ごみ焼却施設の建設を巡り、 地元自治会などから提出された4件の反対請願を賛成多数で採択

七条地区での



※2 参照
請願採択

ている地元の皆さんの感情を考慮していない」、「公害調停にある病院や学校の周辺には建設しないとの条項に抵触している」、「七条地区は浸水想定区域であり、適地とは言えない」などの意見が相次ぎました。

計画地周辺での反対の声や山積する課題がある中で、市議会は関連予算を現段階では認めていません。そのため、七条地区ですぐさま建設工事が始まるということはありません。

特集面に対する ご意見を募集します

今号の特集を見た素直な感想をお聞かせください。
以下の提出先またはQRコードからお願いします。

提出先 奈良市議会事務局

TEL:0742-34-4734 FAX:0742-35-3022

Mail:gijichousa@city.nara.lg.jp

または右のQRコードから



質疑・一般質問の詳細については、掲載しているQRコードを読み取ることでも市議会ホームページの録画中継を視聴することが出来ます。

6月10日・11日・12日の本会議では、26人の議員（うち代表質問6人）が質疑・一般質問を行いました。

以下に代表質問は質問と答弁の要旨、個人質問は質問と意見の概要を掲載しています。（発言順）



代表質問

街中の「ひと休みベンチ」設置に向けた制度づくりを
自民党・無所属の会

横井 雄一

問 特に高齢の方から、街中にちよつと腰かける場所が欲しい、つかまるものがあるだけでもありがたいとお声をいただく。家へ帰る時等、目的地へ着くまで歩き続けられない、立ちっぱなしで過ごすことができない、ちよつと休憩したいという訴えである。市が積極的にベンチを設置してくれるのが最もありがたいが、市で全てを賄うのは難しいため、市民・企業等と協働で「まちなかひと休みベンチ」を普及させたい。市民・企業からの寄附によってまちなかひと休みベンチを設置するための制度をこしらえてはどうか。

真銅副市長 高齢化等により、街中での休憩場所としてベンチ設置のニーズがあり、他自治体でも創意工夫の中で制度化されている事例も出てきていることから、先進事例を研究し、実施可能性を模索したい。



まちなかひと休みベンチのイメージ
(積水樹脂株式会社提供)

〈他の質問項目〉

- ・新クリーンセンター建設について
- ・市の観光戦略について

従来の健康保険証 本当に廃止するのか 日本共産党

榊井 隆志

問 政府は、これまで問題なく使用できていた健康保険証を令和6年12月に廃止すると表明している。しかし、多くの医療機関や市民からは、保険証を残してほしいとの声が上がっている。また、制度に不安がある等の理由でマイナンバーカードの利用率は1桁台である。そもそもマイナンバーカードの取得は任意であり、カードを取得しなかった人の保

険証まで取り上げるのはどう考えても間違っている。保険証を強制的に取り上げるのは憲法第13条の幸福追求権の侵害に当たり、憲法違反である。国が決めたからといって市民の不安を無視して保険証を廃止するのではなく、保険証を残す手段を模索すべきと考えるが、本当に保険証を廃止するのか。

市長 6年12月2日に保険証は廃止される。8月に一斉更新される国民健康保険証は7年7月末まで有効である。



問題となっている
マイナンバーカード

〈他の質問項目〉

- ・環境清美工場の大規模修繕工事の第三者評価について
- ・祝園弾薬庫の強化から市民を守る取り組みについて

窓口用の軟骨伝導イヤホン
利用者増に向けた工夫は
公明党

田畑日佐恵

問 令和6年度に新たに軟骨伝導イヤホン10台を購入されたと聞いている。この10台を設置するに当たり、設置場所も含め、多くの市民に利用してもらおうための工夫や周知徹底について、どう考えているのか。

お試しになりたい方はお気軽にお声がけください！ 軟骨伝導イヤホンを設置しています

個人差はありますが、イヤホンを耳に軽く当てただけで、鮮明に音が聞こえます。



市民課等に掲示をしている
軟骨伝導イヤホンの利用案内

市長 多くの方に軟骨伝導イヤホンを利用していただけるよう、見えやすい場所に案内の掲示を行うなどして取り組んでいるが、現在の利用状況から、更なる工夫が必要であると認識している。

新たに購入した10台は、市民課等の窓口の部署や出張所・行政センター等に6月10日から配置している。今後、ホームページや市民だより等にて周知を行い、更なる利用促進につなげる。



〈他の質問項目〉

- ・新クリーンセンター建設事業について
- ・子育て支援について
- ・災害対策の強化について

七条は平城京の玄関口 事業の進め方の見直しを 自由民主党

森田 一成

問 七条地区を前提としてクリーンセンター建設事業が進められているが、七条地区は平城京の南端にあった羅城門とそれに続く朱雀大路が隣接する地域であり、都の威厳を示す玄関口であった。建設計画策定委員会はこの七条地区での計画を容認したが、議会が3月定例会で関連予算を減額修正した真意を理解できていないと言わざるを得ない。

この定例会では、七条地区での建設に反対する請願も採択されており、議会として明

確に反対を示したことになる。環境清美工場の現地建て替えを含め、今後どのように事業を進めるのか。

市長 民法上の和解契約と同等の効力を有する公害調停条項に規定する環境清美工場の移転は必須であることから、現地建て替えの考えはない。請願にある懸念を一つ一つ払拭し、地域の方々に七条地区の合理性などを詳細に説明していく必要がある。



平城京羅城門跡公園の石碑(西九条町)

〈他の質問項目〉

- ・教員の働き方改革について
- ・ふるさと納税について
- ・小中学校へのエレベーター設置について

宿泊客増加への取り組み 市の観光戦略は 日本維新の会

柳田 昌孝

問 万博をきっかけとした市の観光客誘致の取り組みとリピーター確保についての考えは。また、日帰りで奈良を訪れる観光客が多いが、宿泊してもらおうための施策は。

市長 「大阪・関西万博奈良県実行委員会」の一員として、また奈良県の玄関口として誘客促進に協力していきたい。万博300日前イベントに参加し、万博開催時により多くの方に本市を訪問してもらえようPRしていく。リピーターの確保については、市公式観光アプリ「SHIKANOASHIATO」を使い、来訪者のニーズや興味に合った情報を発信するなどして満足度や再訪意欲の向上につなげる。

宿泊客を増やすには、奈良公園を訪れる観光客を宿泊に結びつけることが重要である。市観光協会と連携し、誘客促進施策として好評であったグルメフェアを実施したり、奈良公園付近に集中している観光客の市内回遊を促すため周遊バスを運行するなど、滞在

時間や宿泊の増加につなげるための効果検証を行う。また、本市が持続可能な観光地となるため、有識者と市内事業者から意見聴取を行っており、更に宿泊人数や単価、消費データ等を集約し公表する。現状分析や課題抽出をすることにより、エビデンスに基づいた政策の検討を進めたい。



〈他の質問項目〉

- ・新クリーンセンター
- ・企業誘致について
- ・持続可能な航空燃料
- ・GIGAスクール構想

本庁舎ZEB化改修工事 本堂に行う必要があるのか 新世の会

内藤 智司

問 令和5年度当初予算の主要な施策項目に、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)」という国の交付金を活用して実施する「本庁舎ZEB(ゼブ)化改修工事」の事業が挙げられていたものの、9年度までの5か年全体の枠組みに対する具体的な説明が議会になされていなかった。数年前に数十億円をかけた本庁舎耐震化

工事がようやく終わったところなのに、次年度から更に工事費20億円を費やしてZEB化改修工事を行う必要があるのか。

真鍋副市長 カーボンニュートラルに向けた市の具体的な取り組みとして、4年度から交付金事業の検討を行い、5年度に採択された。本庁舎のZEB化改修事業については、カーボンニュートラルの実現に向けて、公共施設において率先して省エネ・再エネを導入することなどにより、脱炭素化を目指す動きを示すことが必要と考える。

本庁舎のZEB化を達成することにより、温室効果ガス排出量の削減見込み量も大きく期待できる。改修工事費約20億円のうち、重点加速化事業による国の交付金の額を約8億円と見込んでおり、光熱水費のコスト削減効果も踏まえた上で本事業を進めていく。



〈他の質問項目〉

- ・重点対策加速化事業の事業計画について
- ・本庁舎ZEB化改修工事の全体スケジュールについて

自民党・無所属の会 塚本 勝



○みやと通りにおける路面整備と併設している水路の維持管理について
○大和西大寺駅北側の市有地活用について

日本共産党 北村 拓哉



○旧奈良監獄事業に連携した市の駐車場等整備の在り方
○鼓阪小学校の統廃合において保護者協議を優先させる考えについて

公明党 森岡 弘之



○防犯カメラの設置について
○クリーンセンター建設事業について
○環境清美工場について

自由民主党 山本 憲宥



○県広域水道企業団設立後の令和7年度以降に県営水道の用水供給単価が5%値上げされることに對して、市企業局はどう対応するのか

日本維新の会 佐野 和則



○終活相談窓口設置が必要ではないか
○奈良のシカに関する農業被害以外の生活被害実態調査の必要性について

新世の会 鍵田美智子



○身寄りのない高齢者への支援制度を含めた無条件での終活支援事業について
○鼓阪小学校の学校規模適正化協議会の考え方について

無所属 酒井 孝江



○バス路線の廃止に不安を抱える住民のため、廃止が検討されている15路線のできるところから解決し不安を取り除くべきではないか

自民党・無所属の会 榎本 博一



○高齢者や足の不自由な方などのための乗り合い送迎やコミュニティバスなどの交通政策の拡充について
○広場や公園の整備について

日本共産党 山本 直子



○離婚後共同親権導入の影響
○子どもセンターにおいて現場で懸念される事案やDV・虐待事案を抱える子どもや親の声について

公明党 伊藤 剛



○健康寿命の延伸と介護人材の確保について
○文化財センターについて
○中登美ヶ丘コミュニティプラントの下水道設備

自由民主党 道端 孝治



○「道の駅クロスウェイなまち」との連携における路線バスの乗り入れの協議状況と丸山古墳への動線が整備されていない点について

日本維新の会 山岡 稔季



○子どものけがや高齢者の転倒の要因と考えられる浮き指対策として足の指の重要性に関する予防教育と市民への啓発が必要ではないか

新世の会 阪本美知子



○東部地域の魅力向上のために木津川市とどう連携するのか

無所属 岡本 誠至



○学校施設開放事業における管理業務を担う教員の負担軽減と利用者の利便性向上に向けた市の考え方について

日本共産党 井上 昌弘



○市が本人や保護者の同意なく提供した18歳名簿を基に自衛隊がハローワーク、高校を通さず未成年へ求人活動をしていることへの見解

公明党 早田 哲朗



○防災対策について
○高齢者への支援について
○空き家対策について

自由民主党 八尾 俊宏



○堆肥化事業の現状と今後
○ごみ減量に向けた水分が多含まれるごみの処理
○生ごみ減量の具体的な啓発の取り組みについて

日本維新の会 大西 淳文



○県が小・中学校の給食費無償化の費用の半分を補助する制度を設けるのであれば、財源を捻出し給食費の無償化を実施すべきではないか

新世の会 樋口清二郎



○幼稚園・保育所・こども園の防犯対策として、門への防犯カメラ設置や門の改修などの改善を図る必要があるのではないか

無所属 山出 哲史



○増える福祉事業所に対して十分な実地指導ができていないことから、脆弱な職員体制を市長のトップダウンで強化すべきではないか

補正予算等
特別委員会委員長 塚本 勝
副委員長 宮池 明
委員 岡田 浩徳
山出 哲史
白川 健太郎
太田 晃司
佐野 和則
下村 千恵
阪本 美知子
山口 裕司
森岡 弘之

この定例会では、11人の委員で構成する補正予算等特別委員会を設置して令和6年度一般会計補正予算等を審査しました。

補正予算等特別委員会は6月12日に正副委員長の互選と資料要求を、17日に質疑を行い、委員会に付託された議案14件を慎重に審査しました。18日に採決を行った結果、全て原案どおり可決、承認または同意すべきものと決しました。
主な質疑項目、意見は次のとおりです。

こゝでは、質疑のあった項目、意見のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継等でご確認ください。

議案第51号

● 定額減税に対する市民からの問い合わせの内容と対応

議案第52号

● 学校給食における取り組みの今後の予定

● 物価高の影響に対する食材費の基準や計画の必要性

● 災害に備えた全ての避難所への備蓄物資常備の必要性

● 認定こども園施設整備事業費の補正予算への計上理由

● 移管したこども園の改修工事への所管課の関わり方

● 市の予防接種記録管理方法

● 備蓄物資を大量に保管する大規模備蓄倉庫の必要性

● 避難所における女性専用物資の選定プロセスとジェンダーに対する見解

● 避難所でのトイレ使用法の防災訓練への導入

● 防災備蓄品の内容は様々な立場の市民と検討すべきではないか

● 学校給食の食べ残し傾向と削減に向けた取り組み

議案第53号

● 会計年度任用職員と正規職員の手当や待遇の差の有無

議案第56号

● ロートフィールド奈良への大型照明設置によるコスト回収方法

議案第61号

● 一条高校・附属中での取り組みや成果を市立学校に還元する方法

議案第62・63号

● 県住宅新築資金等貸付金回収管理組合の解散に対する市の受け止めや総括

● 県住宅新築資金等貸付金回収管理組合の解散に関して担当課や弁護士が債権回収業務を行うべきではないか
● 住宅新築資金貸付事業の経過と債権回収に係る事務

議案だよりに対するご意見を募集します

奈良市議会広報広聴委員会では、議会だよりに対する意見を募集しています。ぜひ議会だよりに対する意見をお寄せください。

提出先

奈良市議会事務局
TEL: 0742-34-4734
FAX: 0742-35-3022
Mail: gijichousa@city.nara.lg.jp

または右のQRコードから



第11回議会報告会を開催しました

奈良市議会では、27名の学生の参加の下、令和6年5月10日に第11回議会報告会を開催しました。

今回は、「環境と産業の両立」、「地域福祉」、「子育てと教育の充実」、「防災対策」といった市政課題のテーマを設定し、第1部では、参加者に6つのグループに分かれてもらい、自分が市長だったら市政にどのような取り組みかという観点で、市職員を交え、議員進行の下で第2部の発表に向けて議論を行いました。

第2部では、各グループから選出された代表者が、それぞれ議場の演壇で課題に対する取り組みの発表を行いました。

終了後の参加者へのアンケートでは、「充実した議論ができた」、「以前より奈良市政に興味を持てた」という回答が8割以上を占めた一方で、市職員からも、学生との意見交換ができたことについて好意的な意見が寄せられました。

論ができた」、「以前より奈良市政に興味を持てた」という回答が8割以上を占めた一方で、市職員からも、学生との意見交換ができたことについて好意的な意見が寄せられました。
第11回議会報告会の詳細については、議会報告会報告書を作成し、市議会ホームページで公開しております。下記のQRコードからご覧いただけます。

議案等の議決結果とその賛否について

今号の議案等の議決結果とその賛否については、紙面の都合上掲載を省略しています。下記のQRコードからご覧いただけます。



新しい議会の構成

(令和6年6月25日現在)

市民環境委員会



副委員長
下村千恵



委員長
山本直子



佐野和則



太田晃司



岡田浩徳



内藤智司



九里雄二

総務委員会



副委員長
山出哲史



委員長
森田一成



山口裕司



宮池 明



山岡稔季



中西吉日出



北 良晃

建設企業委員会



副委員長
榎本博一



委員長
早田哲朗



大西淳文



山本憲脊



樋口清二郎



土田敏朗



井上昌弘



松石聖一

観光文教委員会



副委員長
岡本誠至



委員長
塚本 勝



鍵田美智子



柳田昌孝



道端孝治



森岡弘之



北村拓哉



田畑日佐恵

広報広聴委員会編集後記

この6月定例会では、委員会の役員改選が行われ、これから1年間、私たちが奈良市議会だよりの編集を行うこととなりました。

多くの市民の方に読んでいただけるよう紙面の充実に努めますので、よろしくお願いいたします。

委員長

内藤

智司

副委員長

宮池

明

塚本

勝

岡田

浩徳

岡本

誠至

榎井

隆志

道端

孝治

柳田

昌孝

下村

千恵

山口

裕司

伊藤

剛

厚生消防委員会



副委員長
榎井隆志



委員長
阪本美知子



横井雄一



八尾俊宏



白川健太郎



伊藤 剛



酒井孝江